

「GDPプラス」は 数字のトリック

景気回復の
実態はない



消費税増税は中止を 共産党・小池書記局長会見

日本共産党の小池晃書記局長は5月20日、国会内で記者会見し、内閣府が同日発表した2019年1～3月の実質国内総生産(GDP)速報値の発表(前期比プラス0・5%、年率換算でプラス2・1%)について、「数字のマジック、トリックだ」「2期連続プラスだというのが、国民のなかには景気が回復したという実態も実感もまったくない」と指摘しました。

「内需弱い」、 —各紙のGDP報道

日経「予想外の成長も内需陰り」

朝日「陰る内需 視界不良」

読売「内需の弱さに警戒が必要だ」

毎日「輸入減が押し上げ 内需弱
さ反映」

産経「内需不振 厳しい現状」

東京「内需の柱 マイナス」

小池氏は、GDPがプラスになった最大の原因は、輸入が輸出の下落を上回る規模で大幅に落ち込んだためだと指摘。「内需が冷え込み輸入も落ち込んだことで、計算上、GDPがプラスになっただけだ」「その証拠に個人消費も設備投資もマイナスだ。日本の景気は冷え込んだまま、さらに悪化を続けているというのが実態だ」と強調しました。

また、政府が「経済の基礎的条件はしっかりしている」「依然として回復基調だ」などと説明しているのは、「事実をゆがめる発言だ」と指摘。「国内の需要が落ち込んでいるなかでの消費税増税など愚の骨頂、言語道断だ」と厳しく批判し、改めて中止を要求しました。

その上で、8時間働けばふつうに暮らせる社会、暮らしを支える社会保障、お金の心配なく学び、子育てできる社会をつくることで、個人消費を活発にして経済を立て直すときだと主張。「そのためにも、財界や富裕層や米軍への行きすぎた思いやりをただし、庶民、若者、高齢者への本当の思いやりを実現したい」と表明しました。

くらしをあたためる政治を!!



参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2019年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党